

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日  
(第140期) 至 平成24年3月31日

東京インキ株式会社

(E00904)

第140期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

# 目 次

	頁
第140期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	12
5 【経営上の重要な契約等】 .....	13
6 【研究開発活動】 .....	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	15
第3 【設備の状況】 .....	17
1 【設備投資等の概要】 .....	17
2 【主要な設備の状況】 .....	17
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	18
第4 【提出会社の状況】 .....	19
1 【株式等の状況】 .....	19
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	22
3 【配当政策】 .....	23
4 【株価の推移】 .....	23
5 【役員の状況】 .....	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	26
第5 【経理の状況】 .....	35
1 【連結財務諸表等】 .....	36
2 【財務諸表等】 .....	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	101
第7 【提出会社の参考情報】 .....	102
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	102
2 【その他の参考情報】 .....	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	103
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第140期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7651
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 佐藤 健 二
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7652
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 佐藤 健 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	61,170	55,652	47,440	46,636	47,195
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	866	△260	669	531	475
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	450	△924	230	1,905	310
包括利益 (百万円)	—	—	—	1,354	679
純資産額 (百万円)	18,515	16,361	17,295	18,486	19,002
総資産額 (百万円)	48,048	44,613	46,402	44,521	47,992
1株当たり純資産額 (円)	682.69	603.85	630.71	674.03	693.07
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	16.62	△34.11	8.52	70.37	11.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.5	36.7	36.8	41.0	39.1
自己資本利益率 (%)	2.3	—	1.4	10.8	1.7
株価収益率 (倍)	15.7	—	22.3	2.5	15.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△757	△322	3,457	2,421	2,374
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△831	△2,505	△3,035	156	△1,000
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	603	3,257	△710	△2,561	△550
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	1,363	1,781	1,491	1,507	2,330
従業員数 (名)	774	743	784	773	762
(ほか、平均臨時雇用者数)	(214)	(195)	(136)	(139)	(138)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第136期、第138期、第139期及び第140期は潜在株式が存在しないため、第137期については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第137期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	59,420	54,645	46,530	46,180	46,678
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	838	△359	739	488	453
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	360	△1,024	396	1,911	177
資本金 (百万円)	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246
発行済株式総数 (株)	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587
純資産額 (百万円)	17,605	15,463	16,363	17,591	17,987
総資産額 (百万円)	46,325	43,423	45,020	43,152	46,672
1株当たり純資産額 (円)	649.15	570.71	604.11	649.53	664.32
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	13.30	△37.80	14.64	70.58	6.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.0	35.6	36.3	40.8	38.5
自己資本利益率 (%)	2.0	—	2.5	11.3	1.0
株価収益率 (倍)	19.6	—	13.0	2.5	27.4
配当性向 (%)	45.1	—	41.0	8.5	91.4
従業員数 (名)	692	679	667	656	650
(ほか、平均臨時雇用者数)	(171)	(155)	(107)	(106)	(106)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第136期、第138期、第139期及び第140期は潜在株式が存在しないため、第137期については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第137期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員は、就業人員数を表示しております。

## 2【沿革】

明治28年大橋佐平氏によって創立された博文館印刷所の練肉部として発足したのが現在の東京インキ株式会社の前身であります。

- 大正5年5月 資本金5万円を以て東京都豊島区巣鴨に合資会社日本油脂工業所の名称により油脂より印刷インキ製造までを目的として設立。
- 大正12年12月 資本金50万円の東京インキ株式会社を設立し、合資会社日本油脂工業所の業務一切を継承。
- 昭和3年10月 東京都北区田端新町に田端分工場を設置。
- 昭和12年5月 東京都豊島区巣鴨の本社を北区田端新町に移転し、巣鴨工場を顔料工場に転換し資本金100万円に増資。
- 昭和20年4月 戦災により本社工場と巣鴨工場を焼失せるも逸早く復興、同年9月より操業を開始。
- 昭和21年5月 埼玉県さいたま市に顔料工場を新設、全般顔料の自製を開始。
- 昭和33年3月 埼玉県さいたま市顔料工場に隣接し化成品工場を新設。
- 昭和36年10月 東京証券取引所株式市場第2部に上場。
- 昭和38年7月 埼玉県さいたま市に吉野原工場を新設。
- 昭和40年11月 吉野原工場に化成品工場を新設。
- 昭和43年10月 大阪府枚方市に大阪工場を新設。
- 昭和48年1月 不動産の売買及び賃貸借等を事業目的に追加。
- 昭和48年4月 トーインエンタープライズ(株)を設立。
- 昭和55年9月 英国および中華民国に平活版インキの技術輸出を実施。
- 昭和56年12月 資本金9億3,712万5千円に増資。
- 昭和60年12月 京昶パッケージ(株)(現連結子会社)を設立。
- 昭和61年2月 埼玉県羽生市に羽生工場を新設。
- 昭和62年2月 アメリカ合衆国カリフォルニア州に現地法人東京インキ(株)U. S. A. (現連結子会社)を設立。
- 昭和62年6月 資本金15億5,112万5千円に増資。
- 平成元年10月 羽生工場に印刷インキ工場を新設。
- 平成元年12月 資本金32億4,612万5千円に増資。
- 平成3年3月 岐阜県土岐市に土岐工場を新設。
- 平成3年12月 宮崎県都城市にトーイン加工(株)(現連結子会社)を設立。
- 平成8年9月 埼玉県吉川市に吉川工場を新設。
- 平成11年10月 東京都足立区の林インキ製造(株)(現連結子会社)を買収。
- 平成12年4月 東京都北区に精美堂印刷(株)を設立。
- 平成12年7月 東京都北区に東京ポリマー(株)(現連結子会社)を設立。
- 平成15年7月 東京都板橋区のハイニックス(株)を買収。
- 平成18年2月 中華人民共和国上海市に現地法人東京油墨貿易(上海)有限公司を設立。
- 平成20年4月 三井化学ファブロ株式会社より一軸延伸フィルム事業を譲受。
- 平成21年4月 愛知県北名古屋市の東洋整機樹脂加工(株)を株式の追加取得により連結子会社化。
- 平成21年12月 トーインエンタープライズ(株)を当社を存続会社とする吸収合併により解散。
- 平成22年1月 タイ王国バンコク市に現地法人東京インキ(タイ)株式会社を設立。
- 平成22年3月 本社所在地を東京都北区田端新町から東京都北区王子に移転。
- 平成22年7月 埼玉県比企郡吉見町に不動産を取得。
- 平成22年9月 東京都北区田端新町の田端工場跡地を売却。
- 平成22年10月 岐阜県土岐市の土岐クリーン工場が稼動開始。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（東京インキ株式会社）と子会社9社（連結子会社7社、非連結子会社2社）により構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当連結会計年度より、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」について、重要性が増したことから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

#### インキ事業部門

印刷インキは、当社が製造販売、印刷関連資材は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.が代理販売を行っております。当社と京昶パッケージ(株)、林インキ製造(株)、東京油墨貿易（上海）有限公司（非連結子会社）の間では製品、商品の取引が行われております。

#### 化成品事業部門

化成品は、当社が製造販売しております。英泉ケミカル(株)は当社製品の製造受託を行っております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京油墨貿易（上海）有限公司（非連結子会社）、東京インキ（タイ）株式会社（非連結子会社）の間では、製品の取引が行われております。

#### 加工品事業部門

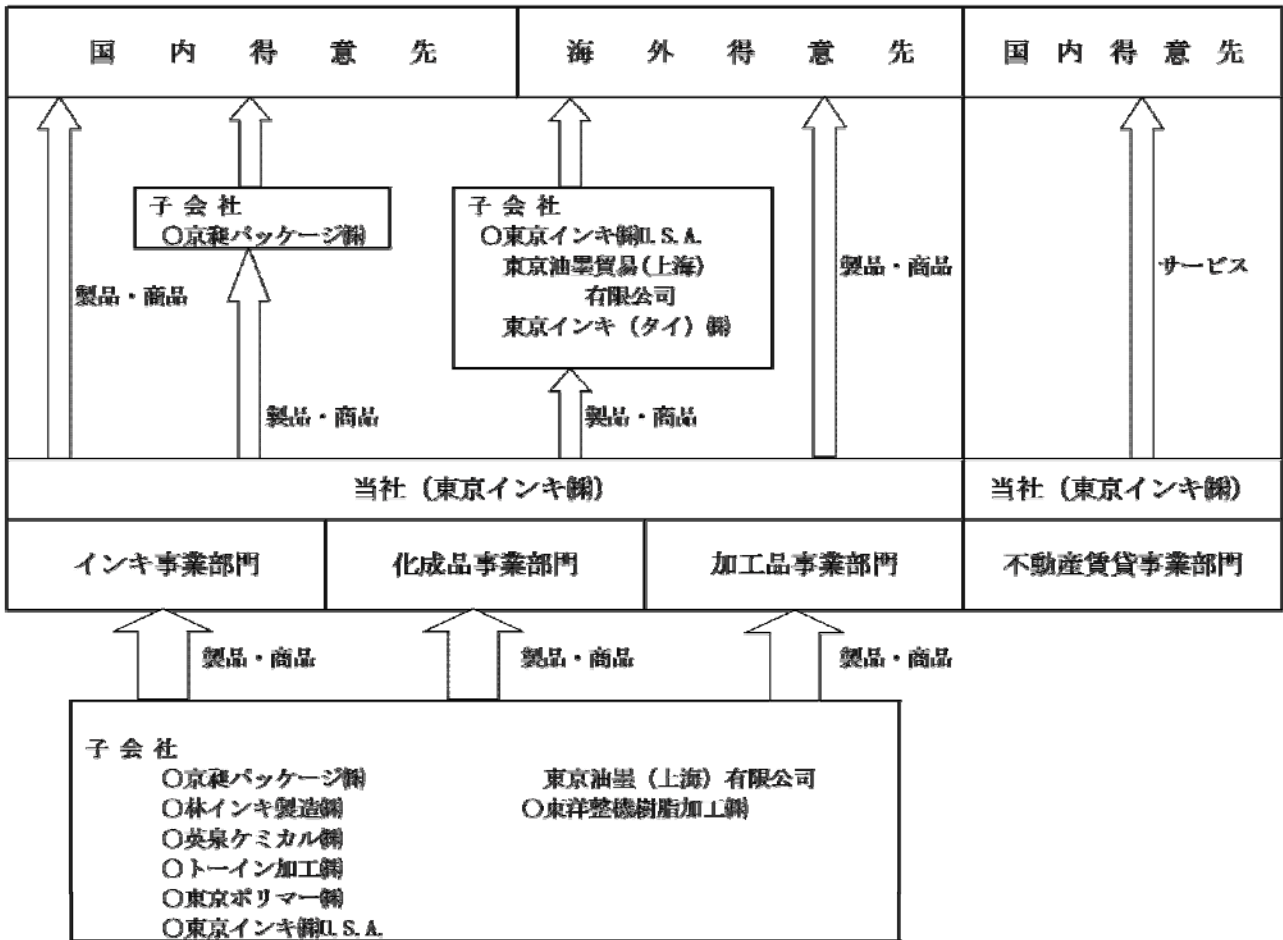
加工品は当社が製造販売、仕入販売しております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京油墨貿易（上海）有限公司（非連結子会社）、東京インキ（タイ）株式会社（非連結子会社）の間では、製品、商品の取引が行われております。

#### 不動産賃貸事業部門

不動産は、当社が直接賃貸しております。



事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 京昶パッケージ㈱	東京都北区	30	インキ 事業部門	100	—	当社の印刷インキを購入し、印刷物を製造販売しております。 なお、当社が資金援助を行っております。
林インキ製造㈱	東京都足立区	18	インキ 事業部門	100	—	印刷インキを製造販売しております。
英泉ケミカル㈱	埼玉県比企郡嵐山町	30	化成品 事業部門	100	—	当社の化成品を製造しております。
トーイン加工㈱	宮崎県都城市	10	加工品 事業部門	100	—	当社の加工品を製造しております。
東京ポリマー㈱	東京都北区	30	加工品 事業部門	100	—	当社の加工品を製造しております。
東京インキ㈱U. S. A.	アメリカ（カリフォルニア州）	千米ドル 2,000	インキ事業部門、 化成品事業部門	100	—	当社の印刷インキ、化成品を販売しております。
東洋整機樹脂加工㈱	愛知県北名古屋	40	加工品 事業部門	64.5	—	当社の加工品を製造しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
 2 上記の子会社は特定子会社に該当する会社ではありません。  
 3 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
インキ事業部門	228 (33)
化成品事業部門	315 (48)
加工品事業部門	120 (40)
不動産賃貸事業部門	2 (1)
全社（共通）	97 (16)
合計	762 (138)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員及び嘱託の年間平均雇用人員であります。  
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門び開発部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
650(106)	42.1	20.2	6,777,598

セグメントの名称	従業員数（名）
インキ事業部門	187 (30)
化成品事業部門	300 (45)
加工品事業部門	64 (14)
不動産賃貸事業部門	2 (1)
全社（共通）	97 (16)
合計	650 (106)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の（ ）外書は、臨時従業員および嘱託の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。  
4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門および開発部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京インキ労働組合と称し、課長以上および若干の従業員（非組合員）を除く全従業員をもって構成されておりますが、上部団体には加盟しておらず、平成24年3月31日現在の組合員は437名であります。

当社と労働組合との関係は、相互の信頼と協調精神とにより、安定しております。

なお、連結子会社7社は労働組合を結成しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響が継続する中、一時は景気持ち直しの動きが見られましたが、欧州の債務危機やタイにおける洪水、円高の長期化等、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、原材料価格の高騰に対応した価格改定および事業構造の改革、またあらゆるコストの削減に引き続き努めてまいりましたが、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が471億9千5百万円で前年度比5億5千9百万円の増収（1.2%増）となりました。しかし、利益面につきましては、販売構成等の影響で前年度を下回る結果となり、営業利益は3億2千4百万円で前年度比8千9百万円の減益（21.6%減）、経常利益は4億7千5百万円で前年度比5千5百万円の減益（10.4%減）、当期純利益は3億1千万円で固定資産の売却による特別利益が発生した前連結会計年度と比べ15億9千5百万円の減益

（83.7%減）となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

なお、当連結会計年度より、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」について、重要性が増したことから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

当連結会計年度との比較のため、前連結会計年度を当連結会計年度より適用しているセグメント区分に組替えて比較分析しております。

#### （インキ事業部門）

オフセットインキは、市場の縮小化が継続する中、原材料価格の高騰に対応した販売価格の改定とあらゆるコストダウンに努めてまいりましたが、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、食品包材等向けが健闘し、数量および売上高は前年度並みとなりました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が継続する中、売上維持に努め、売上高は前年度並みとなりました。

印刷機械は、新分野向けの販売が寄与し、売上高は前年度に比べ大幅に増加いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は173億1千1百万円となり前年度比7億9千万円の増収（4.8%増）、セグメント利益はオフセットインキの数量減が影響し、1億7百万円で前年度比8千1百万円の減益（43.1%減）となりました。

#### （化成品事業部門）

合成樹脂用着色剤は、東日本大震災の影響を受けていた自動車用途向けが第3四半期以降回復し、またその他用途も堅調に推移し、数量および売上高は前年度並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途向けの受託は引き続き回復基調ですが、その他用途の受注が落ち込み、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は218億9千9百万円となり前年度比1億6千9百万円の減収（0.8%減）、セグメント利益は14億2千万円で前年度比2億9百万円の減益（12.9%減）となりました。

### **(加工品事業部門)**

工業材料は、水処理用途の受注は大幅に減少いたしました。新規用途の製品が順調に推移し売上高は前年度並みとなりました。

包装材料は、市場での在庫調整等により売上高は前年度に比べ減少いたしました。

仕入商品は、売上高は前年度並みとなりました。

この結果、加工品事業部門の売上高は76億7千6百万円で前年度比1億6千6百万円の減収(2.1%減)、セグメント利益は9千4百万円で前年度比8千7百万円の減益(48.2%減)となりました。

### **(不動産賃貸事業部門)**

不動産賃貸事業部門は売上高が3億8百万円で前年度比1億5百万円の増収(51.6%増)、セグメント利益は1億6千1百万円で前年度比3千6百万円の増益(29.6%増)となりました。

これは、前第2四半期連結会計期間より発生した不動産による賃貸収入によるものです。

### **(2) キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は23億3千万円で、前連結会計年度末に比べ8億2千2百万円の増加(54.6%増)となりました。

#### **(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億7千4百万円の収入となりました(前連結会計年度は24億2千1百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前当期純利益3億7千万円、減価償却費17億9千4百万円が計上され、売上債権の増加17億5千5百万円、仕入債務の増加25億7千2百万円、たな卸資産の増加6億9千5百万円等によるものです。

#### **(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億円の支出となりました(前連結会計年度は1億5千6百万円の収入)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億1千4百万円、無形固定資産の売却による支出2千6百万円、投資有価証券の取得による支出1千2百万円等によるものです。

#### **(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億5千万円の支出となりました(前連結会計年度は25億6千1百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純増額1億4千6百万円、長期借入による純減額4億1千7百万円、配当金の支払額1億6千2百万円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産数量合計（トン）	前年同期比（％）
インキ事業部門	33,984	91.2
	(7,522)	(87.4)
	[5,631]	[81.4]
化成品事業部門	56,761	96.8
	(246)	(84.3)
	[20,673]	[87.3]
加工品事業部門	4,831	98.4
	(－)	(－)
	[－]	[－]
不動産賃貸事業部門	－	－
	(－)	(－)
	[－]	[－]
合計	95,576	94.8
	(7,769)	(87.3)
	[26,305]	[85.9]

(注) 1 ( ) 内数字は自家消費分を示し、かつ内数であります。

2 [ ] 内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

### (2) 商品の仕入実績

当連結会計年度における商品の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
インキ事業部門	4,154	126.0
化成品事業部門	78	17.1
加工品事業部門	4,700	110.7
不動産賃貸事業部門	－	－
合計	8,933	111.6

(注) 1 金額は仕入価額（消費税等抜き）によっております。

### (3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。なお、化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
インキ事業部門	17,311	104.8
化成品事業部門	21,899	99.2
加工品事業部門	7,676	97.9
不動産賃貸事業部門	308	151.6
合計	47,195	101.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
(株)プライムポリマー	4,214	9.0	4,375	9.3

3 上記金額には、消費税は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国の経済は、東日本大震災の影響が継続する中、原材料価格の高騰、円高の長期化、関連業界の縮小等、当社グループを取り巻く環境は大変厳しい状況が継続しております。

このような状況の中で、当社グループは、2010年度（第139期）から2012年度（第141期）の3カ年にわたる「10中計」を策定しており、2012年度（第141期）に経常利益15億円を目標としておりましたが、予期せぬ事業環境の急激な変化もあり、達成困難な状況です。そこで、現在当社グループでは、この事業環境の変化に対応すべく、今後の目標とする経営指標について検討を行っております。

当社グループは、継続テーマであります、業界トップレベルの製品の提供に努め、新製品の開発および海外展開を推進するための基盤の構築に取り組んでまいります。

さらに事業環境の変化に対応し、業態変革を推し進め、すべてのステークホルダーへ貢献できる、環境にやさしい高収益メーカーを目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

#### (1) 原材料価格の変動について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、溶剤等、石油製品を原料とするものが多く含まれております。したがって原油価格が急激に高騰した際には、製品価格への転嫁が遅れたり、逆に原油価格が急激に低下した際には、製品価格の低下が過剰に進行する等のリスクが存在し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが供給を受けている主要な原材料等のサプライヤーにおける災害等により、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があります。

#### (3) 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(子会社株式及び貸付債権の譲渡契約)

当社は、平成24年6月15日に開催した取締役会において、当社の連結子会社である京昶パッケージ株式会社（以下「京昶パッケージ」という）に対して当社が保有する京昶パッケージに関連する資産を譲渡したうえで、京昶パッケージの株式ならびに当社が京昶パッケージに対して保有する貸付債権を三幸化工株式会社（本社：大阪府枚方市春日西町二丁目26番11号、代表取締役社長：宮武正和）へ譲渡することを決議するとともに、同日、譲渡契約を締結いたしました。

なお、譲渡予定日は平成24年7月31日であります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社はこれまで長年に亘って印刷インキ及びプラスチック用着色剤関連製品に携ってまいりました。ここから培った顔料・樹脂の特性等、特徴を生かした「配合設計技術」、混合・溶解・分散の「プロセス技術」および「加工技術」を基盤技術としています。これら技術の高度化・複合化をより先進させ、環境対応等の市場ニーズおよび顧客ニーズに対応した環境適合製品や新機能化製品の研究開発活動に積極的に取り組んでいます。また、これらの研究開発活動を支える製品の評価・分析技術および知的財産活動にも注力しています。

開発・技術部門では、新規事業の創出・新製品の開発を推進するために、事業部門間の連携を強化し、顧客ニーズに迅速に対応できる体制を構築しました。

次世代コア事業の製品開発では、幅広い分野の基礎技術を有する産学官および外部企業、研究機関等との連携・共同研究により、研究開発力の基礎強化と迅速な製品開発を進めています。IT関連、環境・エネルギー関連、医療関連などの新規事業分野では、微分散技術、ナノ分散技術を応用した製品部材の開発に積極的に展開し成果を上げています。

なお、連結会計年度の研究開発費の総額は11億5千1百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動概要は次の通りです。

### (インキ事業部門)

#### オフセットインキ：

環境配慮、顧客満足を重点コンセプトとして取り組んでまいりました。まず主力製品であるヒートセットオフ輪プロセスインキ「SDメジャー」は、シリーズの製品統合安定化と印刷作業性の向上に取り組んだ結果、需要家より好評を得ることが出来ました。また軽量新聞用紙対応として、印刷時の色調安定化に寄与するレオロジー特性制御技術を前進させ、新聞輪転用高濃度プロセスインキ「ニューズメジャークロマ」を上市いたしました。枚葉プロセスインキ「ニューセルボ」シリーズは、両面機適性、機上安定性などのバランス改善を図ることで顧客ニーズに対応してまいりました。

省電力UV硬化型インキでは「ジップキュアUV」を上市し、環境にやさしい製品の開発を実現しました。なおオフセット印刷補助製品では、環境配慮製品としてVOC削減と印刷適性の向上に取り組む、拡販による利益貢献を目指します。



### グラビアインキ：

環境に配慮した製品開発および高機能・高付加価値の製品開発に注力いたしました。環境対応として定着したノントルエン型インキ、水性インキを、更に使いやすいインキへと進化させました。高意匠性インキ、遮光性インキは特殊機能製品として高い評価を得ています。また、機能性インキとしてUVカット機能、帯電防止機能、ガスバリア機能等を付与する製品開発を行っており、今後この分野への展開に注力してまいります。

当連結会計年度におけるインキ事業部門の研究開発費は3億4千7百万円であります。

### (化成品事業部門)

震災等自然災害やプラントトラブル等による原材料供給問題が非常にクローズアップされた1年であり、製品の安定供給に対する代替材の検討が重要視されています。

安定した原材料確保のための素材検討、コスト削減に寄与できる海外材の検討、環境対応を考慮した素材への転換といった背景もあり、既存製品でも処方変更は日々必要とされており、より市場の要求に柔軟に対応するため、配合技術、評価技術の向上に取り組んでまいります。

また、利益貢献できる差別化した製品の開発に関しては、土岐第2工場のクリーン環境に対応した製品は継続して検討してまいります。用途としては食品、医療用途、電子材料関係、エネルギー分野、光学フィルム関係を中心に前期より継続検討テーマを含め、製品の立ち上げを急いでまいります。機能性コンパウンド、マスターバッチの開発も継続し、2011年度は生分解樹脂用核剤を新製品として確立しましたので、今期はその拡販及び周辺分野に関わる改良処方により利益確保に取り組んでまいります。

海外展開についても基盤構築として既存のタイ、中国、インド市場への技術支援を強化してまいります。

当連結会計年度における化成品事業部門の研究開発費は5億5千4百万円であります。

### (加工品事業部門)

成形技術の高度化および新規成形品開発のスピードアップを目指し、開発・技術部門に技術第5部を設け、各部門との連携により設計開発業務に取り組んでまいりました。今年度は、コア技術である回転異形成形の新規製品の開発スピードアップの為、事業所内に各顧客要望に対応すべく試作設備を導入します。また、子会社に新規一軸延伸押出成形機を導入し、平板性を改善した新規製品開発を目指して活動してまいります。

当連結会計年度における加工品事業部門の研究開発費は4千6百万円であります。

### (全社部門)

次世代コア事業の創出を命題として活動しています。コア技術である分散技術の高度化をメインテーマとして技術開発および検討を進めています。

具体的なテーマの一例としては、「産業用インクジェットインキの開発」においては数件の案件において製品化が出来ました。また「新規微分散技術の確立」においては、技術確立の状況に合わせ具体的ニーズと融合し新製品開発を目指して活動を続けております。

当連結会計年度における全社部門の研究開発費は2億4百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その内容は「第5 経理の状況」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は471億9千5百万円、経常利益は4億7千5百万円、当期純利益は3億1千万円で、その状況と分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の通りであります。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は479億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億7千万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加8億2千2百万円、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったこと等による受取手形及び売掛金の増加17億2千5百万円、たな卸資産の増加6億3千4百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加4億5百万円等によるものです。

負債合計は289億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億5千5百万円増加いたしました。主な要因は、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったこと等による支払手形及び買掛金の増加25億6千4百万円、短期借入金の増加1億4千5百万円、リース債務の増加3億5千7百万円及び長期借入金の減少3億6千4百万円等によるものです。

純資産の部は190億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千5百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価上昇等に伴うその他有価証券評価差額金の増加3億8千2百万円及び利益剰余金の増加1億4千7百万円等によるものです。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の変動から再三にわたって原材料価格の変動が続いております。「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載いたしました様に、今後も原油価格が変動すると収益を圧迫する要因となります。

### (5) 経営戦略の現状と見直し

当社グループの企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

●「株主、顧客満足の増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

その実現のため、経営環境の変化に応じた迅速且つ的確な意思決定、コンプライアンス（法令遵守）、業務・事業運営の効率化、リスク管理の確保を図るとともに事業の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実とその向上を目指しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの活動を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金は、主に手元のキャッシュと借入により調達しております。キャッシュ・フローの状況は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、設備投資等を行っていく予定であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、顔料加工事業を強化し、国内において安定収益を確保し、さらに事業領域を積極的に海外に求めてまいります。

事業領域の拡大のためには、M&Aも視野に入れ、分散技術の高度化を図り、新製品・新規事業を開拓・育成し、高機能製品メーカーとなるべく事業運営を行ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産体制の維持、強化等を目的とし総額16億4千万円の投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(インキ事業部門)

羽生工場の印刷インキ製造設備の維持、増強等が主なもので、設備投資金額4億8千3百万円であります。

(化成品事業部門)

土岐工場及び吉野原工場の化成品製造設備の維持、増強等が主なもので、設備投資金額は5億2千万円であります。

(加工品事業部門)

加工品製造設備の増強等が主なもので、設備投資金額は2億4千6百万円であります。

(不動産賃貸事業部門)

吉見事業所の賃貸設備が主なもので、設備投資金額は8千1百万円であります。

(全社共通)

新規用途の開発設備や本社ビル等の維持管理等が主なもので、設備投資金額は3億8百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
羽生工場 (埼玉県羽生市)	インキ	製造設備	1,138	438	1,179 (40)	81	43	2,881	70
吉野原工場 (埼玉県さいたま市北区)	インキ 化成品 共通	製造設備 試験機器	2,169	744	391 (42)	129	27	3,463	320
本社 (東京都北区)	インキ 化成品 共通	経営管理 総括及び 営業拠点	941	383	564 (0)	40	20	1,950	126
土岐工場 (岐阜県土岐市)	化成品	製造設備	1,211	605	291 (25)	318	15	2,441	25
大阪工場 (大阪府枚方市)	化成品	製造設備	101	71	18 (7)	3	0	195	22
吉見事業所 (埼玉県比企郡)	不動産 賃貸	賃貸設備	1,320	—	527 (30)	—	0	1,848	—

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
東洋整機樹 脂加工株式 会社	本社工場 (愛知県北 名古屋市)	加工品	製造設 備	183	150	21 (0)	1	121	478	51

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

生産能力に重要な影響を及ぼす設備はありません。

**3【設備の新設、除却等の計画】**

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	27,257,587	27,257,587	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成3年5月20日	2,477,962	27,257,587	—	3,246	—	2,511

(注) 所有株式1株を1.1株に分割（無償交付）

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	13	13	80	2	0	1,833	1,941	—
所有株式数 (単元)	—	6,871	100	7,885	8	0	12,129	26,993	264,587
所有株式数の割 合（%）	—	25.45	0.37	29.21	0.02	0	44.93	100.00	—

- (注) 1 自己株式181,378株は「個人その他」に181単元、「単元未満株式の状況」に378株含まれております。  
 なお、自己株式181,378株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は180,378株であります。
- 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川四丁目14番12号	2,407	8.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,337	4.90
東京インキ従業員持株会	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC 王子ビル	1,276	4.68
有限会社久栄	東京都文京区小石川五丁目24番21号	1,100	4.03
東京インキ取引先持株会	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC 王子ビル	1,060	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,031	3.78
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	948	3.47
有限会社大葉志	東京都文京区小石川四丁目16番9号	660	2.42
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	622	2.28
計	—	11,399	41.82

- (注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,813,000	26,813	—
単元未満株式	普通株式 264,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,813	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式378株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目12番 4号 TIC王子ビル	180,000	—	180,000	0.6
計	—	180,000	—	180,000	0.6

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	9,906	1,688,553
当期間における取得自己株式	1,275	226,836

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	4,326	717,858	—	—
保有自己株式数	180,378	—	181,653	—

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金は、技術開発、省力化など生産の効率化による競争力強化のための投資に充当してゆく方針であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、経営環境が依然として厳しい状況にあり、先行きの見通しも不透明ではありますが、安定的な利益配当という当社の配当政策を勘案し期末の利益配当金は前期と同様1株当たり3円とし、中間配当金3円とあわせ年間6円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)
平成23年11月8日 取締役会	81	3
平成24年6月28日 定時株主総会	81	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	339	260	198	233	198
最低(円)	216	131	136	142	158

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	167	165	170	176	198	191
最低(円)	158	158	163	165	169	179

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長・ 社長執行 役員	営業部門長	大 橋 淳 男	昭和17年9月12日生	昭和43年4月 山陽バルブ(株)入社 昭和51年12月 当社入社 技術本部長付 昭和53年6月 同企画室長付 昭和53年8月 同取締役営業本部長付 昭和57年9月 同常務取締役営業本部長 昭和59年9月 同代表取締役専務取締役 昭和61年8月 同代表取締役社長 平成18年2月 東京油墨貿易(上海)有限公司執行董事 (現在) 平成24年6月 当社代表取締役社長・社長執行役員営業 部門長(現在)	2	449
取締役・ 常務執行 役員	生産部門長 兼 購買本部長	酒 井 和 文	昭和27年8月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年12月 同化成品技術部長 平成16年6月 同第二生産本部土岐工場長 平成18年7月 同第二生産本部吉野原工場長 平成20年4月 同第一生産本部羽生工場長 平成21年4月 同執行役員生産部門副部門長 平成22年4月 同執行役員生産部門長 平成22年6月 同取締役・常務執行役員生産部門長 平成24年4月 同取締役・常務執行役員生産部門長兼購 買本部長(現在)	2	10
取締役・ 執行役員	開発・技術 部門長	伊 藤 幸 一	昭和30年3月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 同化成品技術部長 平成19年4月 同技術本部長 平成21年4月 同執行役員開発・技術部門長 平成22年6月 同取締役・執行役員開発・技術部門長 (現在)	2	7
取締役・ 執行役員	社長室長	榎 本 公 裕	昭和30年3月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年7月 同第二生産本部吉野原工場第1製造部長 平成20年4月 同社長室経営企画部部長 平成21年4月 同執行役員営業部門営業統括部長 平成22年6月 同取締役・執行役員社長室長(現在)	2	12
取締役・ 執行役員	管理部門長 兼 総務部長	五 十 嵐 秀 治	昭和29年4月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年7月 同管理本部総務部長 平成21年4月 同執行役員管理部門総務部長 平成22年6月 同取締役・執行役員管理部門長兼総務部 長(現在)	2	16
常勤監査役		高 橋 學	昭和24年7月16日生	昭和47年4月 共同印刷株式会社入社 昭和59年6月 同第一事業部第十四課長 平成5年4月 同第一事業部営業第二部長 平成15年6月 同取締役第一事業部副事業部長 平成16年4月 同取締役第一事業部長 平成18年6月 共同印刷製本株式会社代表取締役社長 平成21年4月 KYODO NATION PRINTING SERVICES CO., LTD. 代表 平成22年7月 共同印刷製本株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社常勤監査役(現在)	4	1
常勤監査役		重 田 安 治 郎	昭和27年5月7日生	昭和50年4月 三井石油化学工業株式会社入社 平成2年7月 日本ジーイープラスチック株式会社千 葉事業所LX建設班課長職部員 平成7年1月 General Electric Plastics B.V. 在勤 平成9年4月 日本ジーイープラスチック株式会社千 葉工場LX製造部部長職部員 平成9年10月 三井化学株式会社ライセンス事業部部長 職部員 平成15年6月 同石化事業グループライセンス事業部長 平成19年6月 Advanced Composites, inc. 執行役上級副 社長 平成21年1月 Advanced Composites, inc. 取締役最高執 行役社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現在)	4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役		今井 亜機雄	昭和19年8月16日生	昭和39年6月 平成10年8月 平成16年6月 平成20年6月 平成24年6月	当社入社 同管理本部経理部長 同取締役管理本部理財部長 同常勤監査役 同監査役	4	27
計							522

(注) 1 常勤監査役高橋 學及び重田 安治郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
松原 健一	昭和44年4月1日生	平成15年10月 平成18年1月 平成18年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 安西・外井法律事務所入所 「安西法律事務所」に事務所名変更(現在)	—

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

●「株主、顧客満足の増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

その実現のため、当社はコーポレート・ガバナンスについて、経営の透明性・健全性、遵法性の確保、各ステークホルダーへの説明責任の重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示、経営者並びに各層の経営管理者の責任の明確化を基本理念として経営にあたっております。

#### ① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明および当該企業統治の体制を採用する理由

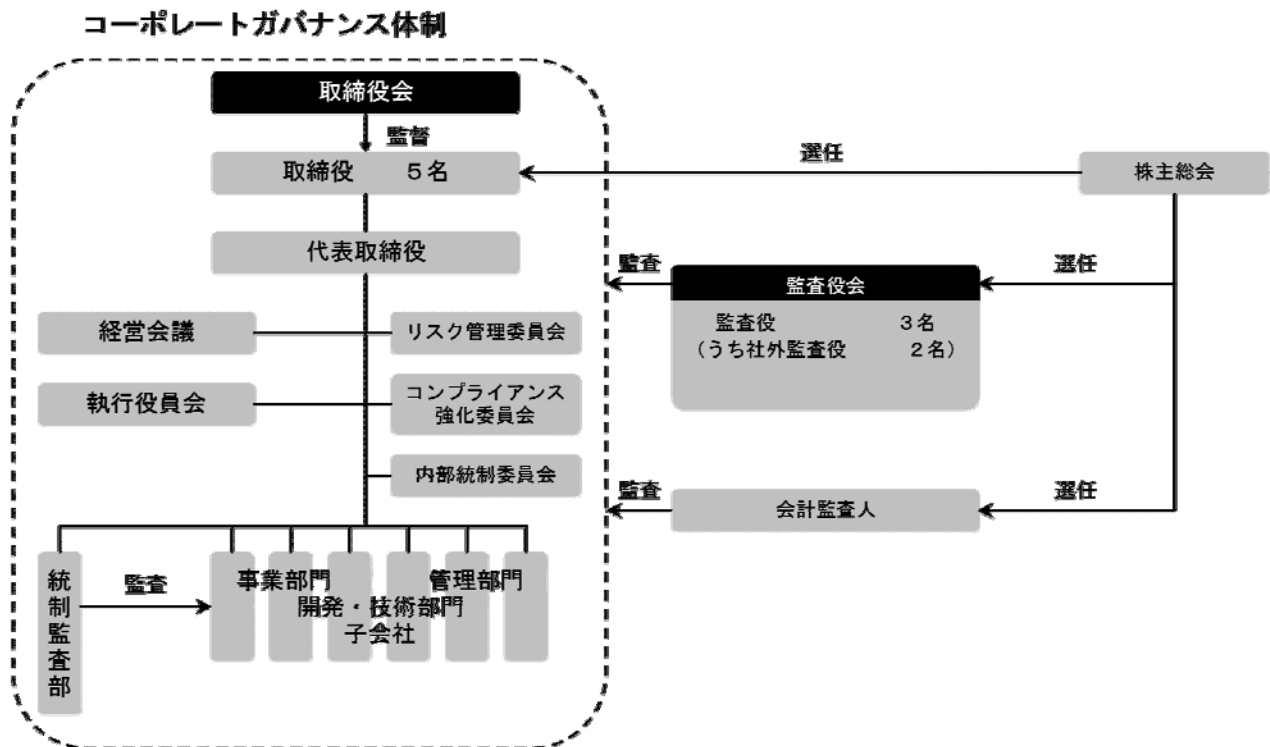
当社は監査役会制度を採用しております。取締役会は5名（定款に規定する定員は11名以内）の取締役で構成されており、取締役会を毎月定期的に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定および業務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、すべての取締役および監査役による経営会議を開催し、重要な経営課題の検討を行っております。さらに、平成21年4月より、経営の意思決定の迅速化と効率化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、平成24年6月29日現在、取締役との兼務者を含めて11名で、毎月執行役員会を開催し、業務執行の確認を行っております。

法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士に適切な助言を受けております。会計監査については、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、期中を通じて随時監査が実施されております。

当社は、3名の監査役（定款に規定する定員は4名以内）のうち、2名の社外監査役を選任しており、客観的な視点で取締役の業務執行を十分に監視できるものと考えております。また社外取締役を選任することで期待される独立した立場での監督機能は十分に果たされていると考えており、現状の体制を採用しております。

ロ. コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



ハ. 会社の機関の内容および内部統制システムの状況

当社は、監査役、監査役会による監査を柱として内部統制システムを構築しております。監査役は、監査役会が決定した監査計画に基づく厳格な監査役監査、重要会議への出席などを行っております。

監査役と会計監査人との間においては、監査計画書に基づき、さらに必要に応じ、適宜会合、打合せを行い、適確な監査の実施を確保しております。

また、社内組織として社長直属の統制監査部および内部統制委員会を設置し、子会社を含めた事業グループ全体の業務遂行状況について、手続の妥当性や有効性、および法令・社内規程等の遵守といった観点から監査を行い、監査役と統制監査部および内部統制委員会は相互の意見交換を行い、監査計画に基づき連携をとっております。

ニ. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は井上東氏、田島祥朗氏の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、下記のとおりであります。

○監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名
その他	9名

(注) その他は、税理士、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

#### ホ. 社外監査役との関係

当社の社外監査役は、高橋學氏、西逸夫氏の2名であります。なお、西逸夫氏は平成24年6月28日開催の当社第140回定時株主総会終結の時をもって辞任により、監査役を退任され、その補欠として重田安治郎氏が選任されました。

高橋學氏は当社の大株主および取引先である共同印刷株式会社の出身であります。他社での経営者としての経験から社外監査役として高い監査機能を発揮していただいております。なお、共同印刷株式会社の取締役として勤務されておりましたが、主要株主および主要取引先でない上に、退任されて約6年が経過しており、また、本人の出身会社である共同印刷株式会社との取引金額は、連結売上高の約1.2%（2012年3月期）であります。以上の理由から一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断していることから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。なお、第140期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）に開催された取締役会には18回中18回（出席率100%）、監査役会には14回中14回（出席率100%）出席し、監査役として行った監査の報告をし、適宜質問をするとともに、必要に応じ社外監査役の立場から意見を述べております。

西逸夫氏は、当社と資本関係および取引関係がない異業種の出身者であり、社外監査役として高い監査機能を発揮していただいております。第140期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）に開催された取締役会には18回中18回（出席率100%）、監査役会には14回中14回（出席率100%）出席し、監査役として行った監査の報告をし、適宜質問をするとともに、必要に応じ社外監査役の立場から意見を述べております。なお、西逸夫氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ておりました。平成24年6月28日開催の当社第140回定時株主総会終結の時をもって辞任により、監査役を退任いたしましたので、指定を解除いたしました。

重田安治郎氏は、当社の取引先である三井化学株式会社の出身者で平成24年6月28日開催の当社第140回定時株主総会で新たに選任され、就任いたしました。同氏は、他社での経営者としての経験から高い見識を有しており、監査役として能力を発揮していただけることを期待し、社外監査役として選任いたしました。なお、当社の取引先である三井化学株式会社の部長職として勤務されておりましたが、主要取引先および主要株主でない上に、退任されてすでに約5年が経過しており、また本人の出身会社である三井化学株式会社との取引金額は、連結売上高の約1.3%（2012年3月期）であります。以上の理由から一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断していることから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

なお、当社では、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはございませんが、各分野において高い見識を有しており、より客観的な立場から適切な監査を行い、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者を選任しております。

#### ② リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスクを把握・評価し、適切な対応を行うために、リスク管理委員会を設け、リスクの未然防止およびリスクの発生時の被害の最小化、再発防止が行える体制の充実を図っております。

### ③ 役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

当期において取締役および監査役に支払った報酬の額は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金繰入額	
取締役	123百万円	109百万円	5百万円	8百万円	6名
監査役 (社外監査役を除く)	10百万円	9百万円	—	1百万円	1名
社外監査役	17百万円	16百万円	—	1百万円	3名

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記の監査役の支給人員には、平成23年6月29日開催の第139回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

4. 株主総会決議による取締役の報酬限度額は、年額250百万円以内と決議いただいております。

5. 株主総会決議による監査役の報酬限度額は、年額40百万円以内と決議いただいております。

6. 上記支給額のほか、平成23年6月29日開催の第139回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任監査役1名（社外監査役）に対して4百万円支給しております。

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法

役員報酬等の額又はその算定方法につきましては、方針を定めておりません。

### ④ 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年4月21日に内部統制システム構築の基本方針を制定し、その後、社会情勢の変化や当社の会議体の変更等により、改訂を重ねてまいりました。内容は以下のとおりです。

イ. 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・全ての社員が守るべき行動規範を制定し、法令順守、企業倫理の徹底に取り組む。
- ・定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役全員と監査役全員が出席し、会社の重要事項の決定および重要な報告事項を報告する。
- ・全ての取締役および監査役で構成されている経営会議を月2回に加え必要に応じて臨時経営会議を開催し、取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項および業務執行に関する重要事項の審議を実施する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会議事録・経営会議議事録・執行役員会議事録を、確実に検索性の高い状態で保存、管理する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・統制監査部の年度活動計画の中の「内部統制の社内啓蒙活動」で、当社の企業理念に基づき全社内へ、特に各業務におけるリスク認識の重要性について、周知徹底を図る。
- ・公益通報者保護規程を制定し、リスクの報告・相談窓口である「通報窓口」を設置する。
- ・全社的なリスクを把握・評価し適切な対応を行うために、リスク管理委員会を設け、リスクの未然防止およびリスクの発生時の被害の最小化、再発防止が行える体制の充実に努める。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・長期経営ビジョンに基づく「経営管理システム」を具体化するための「組織・分掌」および「責任・権限」の明示を行う。



- ホ. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ・全ての社員が守るべき行動規範を制定し、法令順守、企業倫理の徹底に取り組む。
  - ・行動規範を実践するため、およびコンプライアンス活動を推進するためにコンプライアンス強化委員会を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
  - ・統制監査部は、年度活動計画で全事業所において啓蒙活動を行う。
- へ. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・社内組織として統制監査部を設置し、統制監査部は子会社を含めた当社グループ全体の業務遂行状況の監査を行う。
- ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・監査役と、管理部門内各部との協力関係を強化することとし、当面当該使用人は置かない。
- チ. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・監査役は社長および全取締役とそれぞれ定期的に会合を持ち、会社の重要事項への取組状況の報告を受ける。
  - ・監査役は、職務執行に関しての全取締役との面談および管理部門各部との月次会議を実施し、実務報告を受ける。
  - ・監査役は、取締役会・経営会議・執行役員会など社内の重要会議に出席する。
- リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・監査役は、取締役会・経営会議・執行役員会など社内の重要会議に出席する。
  - ・監査役は、会計監査人との間および統制監査部との間で、定期的に意見交換を行う等、相互に連携を図り監査を実施する。
- ヌ. 財務報告の信頼性を確保するための体制
  - ・金融商品取引法の定めに従って、財務報告の信頼性を確保するために財務報告に係る内部統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築、維持、向上を図る。
- ル. 反社会的勢力を排除するための体制
  - ・全ての社員が守るべき行動規範に則り、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的な個人・団体には断固たる態度で臨む。
- ⑤ 責任限定契約の内容の概要  
当社は会計監査人および社外監査役と責任を限定する契約の締結はいたしておりません。
- ⑥ 取締役の選任の決議要件  
当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。
- ⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項
  - イ. 当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
  - ロ. 当社は職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
  - ハ. 当社は株主への安定的な利益還元を行うため、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 71銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,822百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共同印刷(株)	5,830,374	1,107	株式の安定化
三井化学(株)	1,071,695	315	株式の安定化
共立印刷(株)	2,223,118	273	株式の安定化
東洋インキ製造(株)	450,000	191	株式の安定化
NKSJホールディングス(株)	303,912	165	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,052,850	145	株式の安定化
大日精化工業(株)	300,000	120	株式の安定化
ダイニック(株)	640,000	97	株式の安定化
東京海上ホールディングス(株)	36,750	81	株式の安定化
DIC(株)	400,000	77	株式の安定化
荒川化学工業(株)	80,000	65	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,452	59	株式の安定化
サンメッセ(株)	166,000	58	企業間取引の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	156,078	46	株式の安定化
(株)ムサシ	40,000	45	株式の安定化
CLARIANT INTERNATIONAL LTD	20,000	30	株式の安定化
大成ラミック(株)	12,000	28	企業間取引の強化
(株)エフテック	20,000	27	企業間取引の強化
竹田印刷(株)	45,000	22	企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	54,254	21	株式の安定化
電気化学工業(株)	50,000	20	企業間取引の強化
総合商研(株)	63,000	19	企業間取引の強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三浦印刷(株)	170,000	18	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	6,480	16	株式の安定化
鹿島建設(株)	55,125	12	株式の安定化
大王製紙(株)	20,000	12	企業間取引の強化
大倉工業(株)	33,346	8	企業間取引の強化
野崎印刷紙業(株)	51,805	7	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	10,154	6	企業間取引の強化
ハリマ化成(株)	10,000	6	株式の安定化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共同印刷(株)	5,830,374	1,335	株式の安定化
共立印刷(株)	2,231,154	560	株式の安定化
三井化学(株)	1,094,892	274	株式の安定化
東洋インキSCホールディング ス(株)	450,000	153	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	1,052,850	142	株式の安定化
NKSJホールディングス(株)	75,978	140	株式の安定化
大日精化工業(株)	300,000	116	株式の安定化
ダイニック(株)	640,000	107	株式の安定化
東京海上ホールディングス (株)	36,750	83	株式の安定化
DIC(株)	400,000	66	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	154,452	63	株式の安定化
サンメッセ(株)	166,000	58	企業間取引の強化
荒川化学工業(株)	80,000	58	株式の安定化
(株)ムサシ	40,000	49	株式の安定化
三井住友トラスト・ホール ディングス(株)	156,078	41	株式の安定化
(株)エフテック	20,000	34	企業間取引の強化
大成ラミック(株)	12,000	30	企業間取引の強化
総合商研(株)	63,000	24	企業間取引の強化
CLARIANT INTERNATIONAL LTD	20,000	22	株式の安定化
竹田印刷(株)	45,000	22	企業間取引の強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	54,254	20	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,480	17	株式の安定化
電気化学工業(株)	50,000	16	企業間取引の強化
三浦印刷(株)	170,000	15	株式の安定化
鹿島建設(株)	55,125	13	株式の安定化
大王製紙(株)	20,000	9	企業間取引の強化
大倉工業(株)	33,346	8	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	12,210	7	企業間取引の強化
野崎印刷紙業(株)	51,805	7	企業間取引の強化
(株)廣濟堂	20,000	5	企業間取引の強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	44	3	44	—
連結子会社	—	—	—	—
計	44	3	44	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるIFRS（国際財務報告基準）に関する専門家としての指導、助言業務を委託し、その対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や文献の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,602	2,425
受取手形及び売掛金	16,491	※4 18,216
商品及び製品	3,481	3,921
仕掛品	1,673	1,667
原材料及び貯蔵品	1,467	1,667
繰延税金資産	177	263
その他	309	478
貸倒引当金	△141	△61
流動資産合計	25,061	28,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,469	15,702
減価償却累計額	△7,416	△7,916
建物及び構築物（純額）	8,052	7,786
機械装置及び運搬具	20,423	20,097
減価償却累計額	△17,142	△17,479
機械装置及び運搬具（純額）	3,281	2,618
工具、器具及び備品	1,855	1,802
減価償却累計額	△1,721	△1,715
工具、器具及び備品（純額）	134	86
土地	3,710	3,710
リース資産	462	907
減価償却累計額	△138	△235
リース資産（純額）	324	672
建設仮勘定	3	149
有形固定資産合計	※2 15,506	※2 15,023
無形固定資産		
リース資産	29	19
その他	79	62
無形固定資産合計	109	82
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,542	※1, ※2 3,948
繰延税金資産	109	118
その他	462	480
貸倒引当金	△270	△239
投資その他の資産合計	3,843	4,307
固定資産合計	19,459	19,413
資産合計	44,521	47,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,228	※4 13,792
短期借入金	4,366	4,511
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,657	※2 1,605
リース債務	103	186
未払法人税等	109	146
賞与引当金	452	456
未払消費税等	50	160
未払費用	816	859
その他	564	※4 697
流動負債合計	19,351	22,417
固定負債		
長期借入金	※2 3,300	※2 2,936
リース債務	269	543
繰延税金負債	259	265
退職給付引当金	2,490	2,387
役員退職慰労引当金	242	242
その他	121	196
固定負債合計	6,683	6,572
負債合計	26,034	28,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	13,029	13,176
自己株式	△47	△47
株主資本合計	18,739	18,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△317	65
為替換算調整勘定	△168	△185
その他の包括利益累計額合計	△485	△120
少数株主持分	232	236
純資産合計	18,486	19,002
負債純資産合計	44,521	47,992



②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	46,636	47,195
売上原価	※1, ※4 39,829	※1, ※4 40,964
売上総利益	6,806	6,231
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,660	1,579
賞与	407	377
福利厚生費	352	347
減価償却費	369	318
貸倒引当金繰入額	179	9
貸倒損失	—	86
賞与引当金繰入額	195	191
退職給付引当金繰入額	161	219
役員退職慰労引当金繰入額	20	16
通信交通費	351	312
荷造及び発送費	1,179	1,117
その他	1,511	1,330
販売費及び一般管理費合計	※1 6,391	※1 5,906
営業利益	414	324
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	112	119
出資分配金	34	41
為替差益	9	2
保険解約返戻金	3	38
その他	64	55
営業外収益合計	239	271
営業外費用		
支払利息	104	84
その他	18	35
営業外費用合計	122	120
経常利益	531	475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,377	※2 0
投資有価証券売却益	—	2
保険差益	84	24
特別利益合計	3,462	27
特別損失		
固定資産除売却損	※3 41	※3 50
投資有価証券評価損	93	23
ゴルフ会員権評価損	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
災害による損失	40	※5 23
システム開発中止に伴う損失	76	—
事業整理損	—	※6 31
その他	—	3
特別損失合計	271	132
税金等調整前当期純利益	3,722	370
法人税、住民税及び事業税	136	185
法人税等調整額	1,659	△129
法人税等合計	1,795	56
少数株主損益調整前当期純利益	1,927	314
少数株主利益	21	4
当期純利益	1,905	310

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,927	314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△520	382
為替換算調整勘定	△51	△17
その他の包括利益合計	△572	※1, ※2 365
包括利益	1,354	679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,333	675
少数株主に係る包括利益	21	4

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,246	3,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,246	3,246
資本剰余金		
当期首残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511	2,511
利益剰余金		
当期首残高	11,285	13,029
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	1,905	310
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	1,743	147
当期末残高	13,029	13,176
自己株式		
当期首残高	△46	△47
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△47	△47
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,997	18,739
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	1,905	310
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,742	146
当期末残高	18,739	18,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	203	△317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△520	382
当期変動額合計	△520	382
当期末残高	△317	65
為替換算調整勘定		
当期首残高	△116	△168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	△17
当期変動額合計	△51	△17
当期末残高	△168	△185
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	86	△485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△572	365
当期変動額合計	△572	365
当期末残高	△485	△120
少数株主持分		
当期首残高	211	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	3
当期変動額合計	21	3
当期末残高	232	236
純資産合計		
当期首残高	17,295	18,486
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	1,905	310
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△550	368
当期変動額合計	1,191	515
当期末残高	18,486	19,002

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,722	370
減価償却費	1,780	1,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94	△110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△232	△103
受取利息及び受取配当金	△128	△133
支払利息	104	84
有形固定資産除却損	41	35
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,377	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
災害損失	40	23
事業整理損失	—	※2 31
保険差益	△84	△24
システム開発中止に伴う損失	76	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	93	23
ゴルフ会員権評価損	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	917	△1,755
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△448	△695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94	2,572
その他	△29	264
小計	2,493	2,395
利息及び配当金の受取額	146	128
利息の支払額	△104	△84
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△47	△158
災害に伴う支払額	△170	※4 △18
災害による保険金収入	※5 104	※5 188
システム開発中止に伴う支出額	—	※3 △76
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,421	2,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	112	100
子会社株式の取得による支出	△27	—
有形固定資産の取得による支出	△2,808	△1,014
有形固定資産の売却による収入	2,988	14
無形固定資産の売却による収入	29	—
無形固定資産の売却による支出	—	△26
投資有価証券の取得による支出	△75	△12
貸付金の回収による収入	49	—
その他	△11	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	156	△1,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,774	146
長期借入れによる収入	1,200	1,240
長期借入金の返済による支出	△1,733	△1,657
配当金の支払額	△161	△162
少数株主への配当金の支払額	—	△2
その他	△91	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,561	△550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16	822
現金及び現金同等物の期首残高	1,491	1,507
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,507	※1 2,330

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

京昶パッケージ(株)

林インキ製造(株)

英泉ケミカル(株)

トーイン加工(株)

東京ポリマー(株)

東洋整機樹脂加工(株)

東京インキ(株)U. S. A.

(2) 主要な非連結子会社 2社

東京油墨貿易（上海）有限公司

東京インキ（タイ）株式会社

（連結範囲から除いた理由）

東京油墨貿易（上海）有限公司及び東京インキ（タイ）株式会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社

東京油墨貿易（上海）有限公司

東京インキ（タイ）株式会社

持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社東京インキ(株)U. S. A. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法



- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社は先入先出法による低価法。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定率法によっております（ただし賃貸資産については定額法）。ただし、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、主として残存価額をゼロとする定額法によっております。  
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益の計上基準  
延払条件付き販売契約の処理  
延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引については、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）
  - ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
- ③ ヘッジ方針  
金利変動を伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (6) のれんの償却に関する事項  
のれんは発生後5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた67百万円は、「保険解約返戻金」3百万円、「その他」64百万円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	75百万円	75百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,385百万円 (3,385百万円)	3,307百万円 (3,307百万円)
機械装置及び運搬具	1,430 (1,430 )	1,181 (1,181 )
土地	1,571 (1,571 )	1,571 (1,571 )
投資有価証券	1,922 ( - )	2,020 ( - )
計	8,310 (6,388 )	8,081 (6,060 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,240百万円 ( 902百万円)	1,144百万円 ( 820百万円)
長期借入金	2,572 (1,920 )	2,298 (1,750 )
計	3,812 (2,822 )	3,442 (2,570 )

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

リース取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
共立印刷㈱	85百万円	共立印刷㈱ 52百万円
計	85	52

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	—	700百万円
支払手形及び買掛金	—	627
その他(流動負債)	—	42

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用等に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,156百万円	1,151百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
土地	3,377	－
計	3,377	0

※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産売却損	0百万円	－百万円
無形固定資産売却損	－	18
有形固定資産除却損	41	32
計	41	50

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	37百万円	△3百万円

※5 災害による損失は、東日本大震災に伴う生産設備等の復旧費用等であります。

※6 事業整理損は、電子記録材料の国内生産停止に伴う損失額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額

400百万円

組替調整額

18

418百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額

△17

△17

税効果調整前合計

401

税効果額

△36

その他の包括利益合計

365

※2 その他の包括利益に係る税効果額

その他有価証券評価差額金

税効果調整前

418百万円

税効果額

△36百万円

税効果調整後

382百万円

為替換算調整勘定

△17

－

△17

その他の包括利益合計

401

△36

365

(連結株主資本等変動計算書関係)  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	170,750	4,048	—	174,798

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,048株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	81	3	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	174,798	9,906	4,326	180,378

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,906株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,326株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	81	3	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,602百万円	2,425百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△95	△95
現金及び現金同等物	1,507	2,330

※2 事業整理損失は、電子記録材料の国内生産停止に伴う損失額であります。

※3 システム開発中止に伴う支払額は、開発を進めていた業務管理システムについて、事業環境の変化により、前連結会計年度に開発を中止したことに伴う支払額であります。

※4 災害に伴う支払額は、東日本大震災に伴う生産設備等の復旧費用額等であります。

※5 災害による保険金収入は、連結子会社の火災による保険金収入であります。

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	121百万円	455百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）、事務機器及び試験機器（工具、器具及び備品）であります。

② 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	214	178	36
機械装置及び運搬具他	175	102	73
合計	390	280	109

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	89	81	7
ソフトウェア他	171	133	38
合計	260	214	46

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(4) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	63	33
1年超	46	12
合計	109	46

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(5) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	支払リース料	82
減価償却費相当額	82	63

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。主にインキ、化成品、加工品の製造販売事業及び不動産賃貸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年以内であります。長期借入金の一部には、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信債権管理運用基準に従い、営業債権について、営業統括部並びに各営業部門における企画管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、経理部門との情報共有化を行いながら、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針を承認し、これに従い理財部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。



③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき理財部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	1,602	1,602	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,491	16,490	△0
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,134	3,134	—
資産計	21,228	21,227	△0
(1) 支払手形及び買掛金	11,228	11,228	—
(2) 短期借入金	4,366	4,366	—
(3) 長期借入金	4,958	4,942	△15
負債計	20,553	20,537	△15

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	2,425	2,425	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,216	18,216	△0
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,539	3,539	—
資産計	24,181	24,180	△0
(1) 支払手形及び買掛金	13,792	13,792	—
(2) 短期借入金	4,511	4,511	—
(3) 長期借入金	4,541	4,523	△17
負債計	22,845	22,827	△17
デリバティブ取引（※）	(0)	(0)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	408	409

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,602	—	—	—
受取手形及び売掛金	16,349	141	—	—
合計	17,952	141	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,425	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,164	52	—	—
合計	20,589	52	—	—

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,657	1,356	1,088	616	240

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	1,605	1,336	864	488	248

(注) 5 「(3) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,430	932	497
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,430	932	497
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,703	2,518	△815
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,703	2,518	△815
合計	3,134	3,451	△317

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,748	1,171	577
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,748	1,171	577
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,790	2,266	△475
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,790	2,266	△475
合計	3,539	3,437	101

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	4	2	—
合計	4	2	—

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については63百万円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%～50%程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については23百万円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%～50%程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2	—	2	△0
	買建				
	米ドル	—	—	—	—
合計		2	—	2	△0

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	260	—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	180	—	(注) 2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△5,766	△5,689
(2) 年金資産 (百万円)	2,795	3,041
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△2,971	△2,647
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	404	213
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	76	46
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△2,490	△2,387
(7) 連結貸借対照表上退職給付引当金 (百万円)	△2,490	△2,387

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注)	274	273
(2) 利息費用 (百万円)	114	113
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△67	△69
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	15	141
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	29	29
(6) 退職給付費用 (百万円)	365	488

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(2)勤務費用 に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
貸倒引当金	25百万円	150百万円
賞与引当金	183	173
未払事業税	15	13
連結会社間取引にかかる未実現利益	15	△1
その他	100	98
小計	341	434
評価性引当額	△163	△170
繰延税金負債(流動)との相殺	△0	△1
計	177	263
(2) 固定資産		
貸倒引当金	68	56
退職給付引当金	1,013	859
役員退職慰労引当金	92	82
ゴルフ会員権評価損	35	31
減損損失	239	211
繰越欠損金	166	170
その他	128	143
小計	1,744	1,555
評価性引当額	△572	△537
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,062	△899
計	109	118
繰延税金資産計	287	381
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
未収事業税	0	1
小計	0	1
繰延税金資産(流動)との相殺	△0	△1
計	—	—
(2) 固定負債		
買換資産圧縮積立金	1,321	1,129
その他有価証券評価差額金	—	36
小計	1,321	1,165
繰延税金資産(固定)との相殺	△1,062	△899
計	259	265
繰延税金負債合計	259	265



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53	13.49
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.58	△6.16
評価性引当額	5.74	△29.10
住民税均等割額	0.69	6.68
試験研究費等の税額控除	△0.31	△9.42
未実現利益にかかる税効果	△0.21	1.52
税率変更による影響	—	△4.19
その他	0.68	1.69
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.23	15.20

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が19百万円、固定資産の繰延税金資産が1百万円、固定負債の繰延税金負債が41百万円それぞれ減少し、法人税等調整額(貸方)が15百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸倉庫及び賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は125百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は165百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	481	2,315
期中増減額	1,834	△31
期末残高	2,315	2,283
期末時価	2,350	2,573

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（1,902百万円）であり、主な減少額は減価償却費（68百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸倉庫の改修（75百万円）であり、主な減少額は減価償却費（94百万円）及び賃貸不動産の売却（18百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業部門」、「化成品事業部門」、「加工品事業部門」及び「不動産賃貸事業部門」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、前連結会計年度において「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」について、重要性が増したことから報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき、組替えて表示しております。

「インキ事業部門」は、オフセットインキ・グラビアインキ・印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業部門」は、合成樹脂用着色剤・合成樹脂成形材料等の製造販売をしております。

「加工品事業部門」は、工業材料・包装材料等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

「不動産賃貸事業部門」は、埼玉県その他の地域に保有する倉庫及びオフィスビル（土地を含む）の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	不動産賃貸 事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	16,521	22,068	7,842	203	46,636	46,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	50	19	—	116	116
計	16,567	22,118	7,861	203	46,752	46,752
セグメント利益	189	1,630	182	124	2,126	2,126
セグメント資産	15,594	17,047	4,917	1,949	39,508	39,508
その他の項目						
減価償却費	700	702	169	66	1,638	1,638
のれんの償却額	—	—	9	—	9	9
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	322	431	225	1,907	2,886	2,886

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	不動産賃貸 事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	17,311	21,899	7,676	308	47,195	47,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	36	7	—	83	83
計	17,351	21,935	7,684	308	47,279	47,279
セグメント利益	107	1,420	94	161	1,783	1,783
セグメント資産	16,625	18,366	5,101	2,283	42,378	42,378
その他の項目						
減価償却費	664	752	161	95	1,674	1,674
のれんの償却額	—	—	9	—	9	9
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	483	520	246	81	1,332	1,332

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,752	47,279
セグメント間取引消去	△116	△83
連結財務諸表の売上高	46,636	47,195

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,126	1,783
全社費用（注）	△1,709	△1,456
その他の調整額	△2	△2
連結財務諸表の営業利益	414	324

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,508	42,378
全社資産（注）	5,031	5,624
その他の調整額	△18	△9
連結財務諸表の資産合計	44,521	47,992

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,638	1,674	132	111	1,771	1,785
のれんの償却額	9	9	—	—	9	9
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,886	1,332	31	308	2,918	1,640

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

**【関連情報】**

**I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）**

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）**

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	インキ事業部門	化成品事業部門	加工品事業部門	不動産賃貸 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	9	—	—	9
当期末残高	—	—	18	—	—	18

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	インキ事業部門	化成品事業部門	加工品事業部門	不動産賃貸 事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	9	—	—	9
当期末残高	—	—	9	—	—	9

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額	674.03円	693.07円
1株当たり当期純利益金額	70.37円	11.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,486	19,002
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	232	236
(うち少数株主持分 (百万円))	(232)	(236)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,254	18,766
普通株式の発行済株式数 (千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数 (千株)	174	180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	27,082	27,077

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	1,905	310
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,905	310
期中平均株式数 (千株)	27,084	27,081



(重要な後発事象)

(子会社株式及び貸付債権の譲渡)

当社は、平成24年6月15日に開催した取締役会において、当社の連結子会社である京昶パッケージ株式会社（以下「京昶パッケージ」という）に対して当社が保有する京昶パッケージに関連する資産を譲渡したうえで、京昶パッケージの株式ならびに当社が京昶パッケージに対して保有する貸付債権を三幸化工株式会社（本社：大阪府枚方市春日西町二丁目26番11号、代表取締役社長：宮武 正和）へ譲渡することを決議するとともに、同日、譲渡契約を締結いたしました。

(1) その旨及び理由

当社の連結子会社であります京昶パッケージは、グラビア印刷事業を行ってまいりましたが、昨今の業界内における競争激化などの影響により、事業環境は厳しい状況が続いております。

こうした状況をふまえ、当社は、財務体質の強化・安定的な収益基盤の構築を目指すために、京昶パッケージの売却を決定いたしました。

なお、京昶パッケージの全株式を三幸化工株式会社に売却するにあたり、当社が保有し京昶パッケージが使用しているグラビア印刷工場関連の資産を京昶パッケージに売却する予定です。

(2) 資産譲渡の概要

資産譲渡をする者の氏名	東京インキ株式会社
資産譲渡の目的たる資産	当社が保有し、京昶パッケージが使用しているグラビア印刷事業に関連する有形固定資産
資産譲渡の目的たる資産の価額	527百万円（平成24年3月31日 現在）

(3) 株式譲渡の概要

株式譲渡をする者の氏名	東京インキ株式会社
株式譲渡の目的たる資産	京昶パッケージの全株式
資産譲渡の目的たる資産の価額	600円

(4) 譲渡する子会社（京昶パッケージ）の概要

商号	京昶パッケージ株式会社
本店所在地	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 茅野 隆
事業内容	グラビア印刷業
設立年月日	昭和60年（1985年）12月
資本金	30百万円
当社との取引内容	当社グラビアインキ等の販売、有形固定資産の賃貸、資金の貸付

(5) 株式取得の相手先の概要

商号	三幸化工株式会社
本店所在地	大阪府枚方市春日西町二丁目26番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮武 正和
事業内容	グラビア印刷業
設立年月日	昭和46年（1971年）4月
資本金	21百万円
当社との関係	特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません

(6) 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	600株（発行済株式数の100%）
譲渡株式数	600株
譲渡後の所有株式数	－株
譲渡後の持分比率	－%

(7) 貸付債権譲渡の概要

貸付債権譲渡をする者の氏名	東京インキ株式会社
貸付債権譲渡の目的たる資産	京昶パッケージに対する貸付債権
貸付債権譲渡の目的たる財産の価額	570百万円（平成24年3月31日現在）

(8) 譲渡価格 200百万円

（注）上記譲渡価格には、株式譲渡、資産譲渡及び貸付債権譲渡の全てを含んでおります。

(9) 日程

取締役会決議日及び譲渡契約締結日	平成24年6月15日
譲渡日	平成24年7月31日（予定）

なお、本件株式及び貸付債権の譲渡に伴い、特別損失として「子会社株式売却損」及び「固定資産の減損損失」等、約380百万円を第141期第1四半期連結累計期間に計上予定です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,366	4,511	0.5743	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,657	1,605	1.4436	—
1年以内に返済予定のリース債務	103	186	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,300	2,936	1.3531	平成26年2月28日～ 平成29年3月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	269	543	—	平成25年4月30日～ 平成32年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,698	9,783	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務における「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,336	864	488	248
リース債務	172	131	105	127

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,033	22,644	34,865	47,195
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	241	129	310	370
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	135	43	327	310
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.99	1.60	12.10	11.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	4.99	△3.39	10.50	△0.65

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,157	1,920
受取手形	6,918	※4 6,993
売掛金	※2 9,404	※2 11,058
商品及び製品	3,345	3,811
仕掛品	1,620	1,595
原材料及び貯蔵品	1,348	1,524
前払費用	56	33
短期貸付金	※2 502	※2 626
繰延税金資産	291	264
その他	50	362
貸倒引当金	△522	△555
流動資産合計	24,174	27,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,534	13,597
減価償却累計額	△5,975	△6,390
建物（純額）	7,558	7,206
構築物	1,206	1,362
減価償却累計額	△985	△1,044
構築物（純額）	220	317
機械及び装置	17,405	17,082
減価償却累計額	△14,347	△14,676
機械及び装置（純額）	3,057	2,405
車両運搬具	102	92
減価償却累計額	△98	△91
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	1,782	1,729
減価償却累計額	△1,666	△1,654
工具、器具及び備品（純額）	115	74
土地	3,449	3,449
リース資産	403	845
減価償却累計額	△124	△210
リース資産（純額）	278	634
建設仮勘定	3	35
有形固定資産合計	※1 14,688	※1 14,126
無形固定資産		
のれん	18	9
借地権	2	8
ソフトウェア	21	13
リース資産	29	19
その他	17	16
無形固定資産合計	88	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,466	※1 3,872
関係会社株式	633	817
出資金	0	0
固定化営業債権	217	232
その他	153	160
貸倒引当金	△270	△239
投資その他の資産合計	4,200	4,843
固定資産合計	18,977	19,036
資産合計	43,152	46,672
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,249	※4 2,203
買掛金	※2 8,962	※2 11,606
短期借入金	4,230	4,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,648	※1 1,596
リース債務	93	176
未払金	230	420
未払法人税等	83	130
賞与引当金	417	420
役員賞与引当金	5	5
未払消費税等	46	141
未払費用	707	764
預り金	30	69
設備関係支払手形	140	※4 109
その他	113	69
流動負債合計	18,959	22,212
固定負債		
長期借入金	※1 3,292	※1 2,936
リース債務	231	514
繰延税金負債	259	265
退職給付引当金	2,473	2,365
役員退職慰労引当金	224	231
資産除去債務	16	17
その他	104	142
固定負債合計	6,601	6,472
負債合計	25,561	28,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金		
資本準備金	2,511	2,511
資本剰余金合計	2,511	2,511
利益剰余金		
利益準備金	475	475
その他利益剰余金		
別途積立金	9,272	9,272
配当引当積立金	590	590
買換資産圧縮積立金	1,926	2,019
繰越利益剰余金	△67	△145
利益剰余金合計	12,197	12,212
自己株式	△47	△47
株主資本合計	17,908	17,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△317	65
評価・換算差額等合計	△317	65
純資産合計	17,591	17,987
負債純資産合計	43,152	46,672

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	33,906	33,649
商品売上高	12,037	12,687
不動産賃貸収入	237	342
売上高合計	46,180	46,678
売上原価		
製品期首たな卸高	2,463	2,524
商品期首たな卸高	798	821
当期製品製造原価	27,384	28,135
当期製品仕入高	1,815	1,546
当期商品仕入高	10,141	10,667
他勘定受入高	※1 239	※1 556
合計	42,842	44,251
他勘定振替高	※2 3	※2 13
製品期末たな卸高	2,524	2,866
商品期末たな卸高	821	944
商品及び製品売上原価	39,493	40,426
不動産賃貸原価	※3 99	※3 165
売上原価合計	※4, ※7 39,592	※4, ※7 40,592
延払利益繰延前売上総利益	6,588	6,086
延払利益繰延額		
前期以前分繰戻額	3	2
延払利益繰延額合計	△3	△2
売上総利益	6,591	6,088
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,561	1,482
賞与	402	371
法定福利費	305	302
福利厚生費	26	25
減価償却費	353	303
貸倒引当金繰入額	165	9
貸倒損失	—	86
賞与引当金繰入額	194	189
役員賞与引当金繰入額	5	5
退職給付引当金繰入額	158	216
役員退職慰労引当金繰入額	17	11
通信交通費	338	299
租税公課	112	116
荷造及び発送費	1,138	1,072
その他	1,283	1,100
販売費及び一般管理費合計	※4 6,063	※4 5,592



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業利益	527	496
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	112	121
その他	46	39
営業外収益合計	182	182
営業外費用		
支払利息	104	86
為替差損	21	5
貸倒引当金繰入額	82	107
その他	13	26
営業外費用合計	222	225
経常利益	488	453
特別利益		
固定資産売却益	※5 3,377	※5 0
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	3,377	2
特別損失		
固定資産除売却損	※6 40	※6 47
投資有価証券評価損	93	23
ゴルフ会員権評価損	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
災害による損失	—	※8 23
システム開発中止に伴う損失	76	—
事業整理損	—	※9 31
その他	—	3
特別損失合計	229	128
税引前当期純利益	3,636	327
法人税、住民税及び事業税	77	152
法人税等調整額	1,647	△2
法人税等合計	1,724	150
当期純利益	1,911	177

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原料費		19,719	71.8	20,222	71.9
II 労務費		3,311	12.1	3,421	12.2
III 経費					
外注加工費		1,482		1,375	
減価償却費		1,219		1,239	
その他		1,751		1,851	
計		4,453	16.2	4,467	15.9
当期総製造費用		27,483	100.0	28,110	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,521		1,620	
仕掛品期末たな卸高		1,620		1,595	
当期製品製造原価		27,384		28,135	

(注) 原価計算の方法は、部門別組別総合原価計算であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,246	3,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,246	3,246
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511	2,511
資本剰余金合計		
当期首残高	2,511	2,511
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511	2,511
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	475	475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	475	475
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,272	9,272
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,272	9,272
配当引当積立金		
当期首残高	590	590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590	590
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	384	1,926
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	1,590	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	152
買換資産圧縮積立金の取崩	△48	△59
当期変動額合計	1,542	92
当期末残高	1,926	2,019

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△273	△67
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△162	△162
別途積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	△1,590	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△152
買換資産圧縮積立金の取崩	48	59
当期純利益	1,911	177
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	206	△78
当期末残高	△67	△145
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	10,448	12,197
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△162	△162
別途積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,911	177
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	1,749	14
当期末残高	12,197	12,212
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△46	△47
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△47	△47
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,159	17,908
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	1,911	177
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,748	14
当期末残高	17,908	17,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	203	△317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△520	382
当期変動額合計	△520	382
当期末残高	△317	65
評価・換算差額等合計		
当期首残高	203	△317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△520	382
当期変動額合計	△520	382
当期末残高	△317	65
純資産合計		
当期首残高	16,363	17,591
当期変動額		
剰余金の配当	△162	△162
当期純利益	1,911	177
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△520	382
当期変動額合計	1,227	396
当期末残高	17,591	17,987

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品は、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております（ただし賃貸資産については定額法）。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。

・無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 収益の計上基準

### 延払条件付き販売契約の処理

延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引については、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

### (3) ヘッジ方針

金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 8 その他の財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### 【会計方針の変更】

該当事項はありません。

#### 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

#### 【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

#### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	3,193	3,193	3,012	3,012
機械装置及び運搬具	1,430	(1,430)	1,181	(1,181)
構築物	191	(191)	294	(294)
土地	1,571	(1,571)	1,571	(1,571)
投資有価証券	1,922	(—)	2,020	(—)
計	8,310	(6,388)	8,081	(6,060)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	1,240	(902)	1,144	(820)
長期借入金	2,572	(1,920)	2,298	(1,750)
計	3,812	(2,822)	3,442	(2,570)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
流動資産				
売掛金		374		261
短期貸付金		500		626
流動負債				
買掛金		330		333

3 保証債務

リース取引及び金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

		前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
共立印刷(株)	リース取引保証	85	共立印刷(株)	リース取引保証	52
東京インキ(株)U. S. A.	借入連帯保証	16	東京インキ(株)U. S. A.	借入連帯保証	—
京昶パッケージ(株)	リース連帯保証	37	京昶パッケージ(株)	リース連帯保証	31
計		139			84

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
受取手形	—		690	690
支払手形	—		620	620
設備関係支払手形	—		42	42



(損益計算書関係)

※1 原材料から商品への振替受入等であります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
239百万円	556百万円

※2 商品及び製品の自家使用高の振替であります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3百万円	13百万円

※3 不動産賃貸事業部門に係る減価償却費、固定資産税等であります。

※4 一般管理費及び当期製造費用等に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1,156百万円	1,151百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
土地	3,377	－
計	3,377	0

※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産売却損	0百万円	－百万円
無形固定資産売却損	－	18
有形固定資産除却損	40	28
計	40	47

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	30百万円	△4百万円

※8 災害による損失は、東日本大震災に伴う生産設備等の復旧費用等であります。

※9 事業整理損は、電子記録材料の国内生産停止に伴う損失額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	170,750	4,048	—	174,798

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,048株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	174,798	9,906	4,326	180,378

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,906株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 4,326株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）、事務機器及び試験機器（工具、器具及び備品）であります。

② 無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	214	178	36
ソフトウェア及び車輛運搬具他	175	102	73
合計	390	280	109

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	89	81	7
ソフトウェア及び車輛運搬具他	171	133	38
合計	260	214	46

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(4) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	63	33
1年超	46	12
合計	109	46

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(5) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	支払リース料	82
減価償却費相当額	82	63

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)  
子会社株式で時価のあるものではありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	633	817

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
貸倒引当金	180百万円	171百万円
賞与引当金	170	159
未払事業税	13	13
その他	88	84
小計	452	429
評価性引当額	△160	△164
計	291	264
(2) 固定資産		
貸倒引当金	68	56
退職給付引当金	1,006	851
役員退職慰労引当金	91	82
ゴルフ会員権評価損	35	31
減損損失	239	211
その他	23	25
小計	1,465	1,259
評価性引当額	△402	△359
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,062	△899
計	—	—
繰延税金資産計	291	264
(繰延税金負債)		
固定負債		
買換資産圧縮積立金	1,321	1,129
その他有価証券評価差額金	—	36
小計	1,321	1,165
繰延税金資産(固定)との相殺	△1,062	△899
計	259	265
繰延税金負債合計	259	265

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53	14.38
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.58	△6.97
評価性引当額	5.50	7.00
住民税均等割額	0.67	7.13
試験研究費等の税額控除	△0.32	△10.64
税率変更による影響	—	△5.33
その他	△0.05	△0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.43	45.80

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産が18百万円、固定負債の繰延税金負債が41百万円それぞれ減少し、法人税等調整額（貸方）が17百万円、その他有価証券評価差額金が5百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性がないため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	649.53円	664.32円
1株当たり当期純利益金額	70.58円	6.56円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	17,591	17,987
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	17,591	17,987
普通株式の発行済株式数（千株）	27,257	27,257
普通株式の自己株式数（千株）	174	180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	27,082	27,077

(2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	1,911	177
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,911	177
普通株式の期中平均株式数（千株）	27,084	27,081

(重要な後発事象)

(子会社株式及び貸付債権の譲渡)

当社は、平成24年6月15日に開催した取締役会において、当社の子会社である京昶パッケージ株式会社（以下「京昶パッケージ」という）に対して当社が保有する京昶パッケージに関連する資産を譲渡したうえで、京昶パッケージの株式ならびに当社が京昶パッケージに対して保有する貸付債権を三幸化工株式会社（本社：大阪府枚方市春日西町二丁目26番11号、代表取締役社長：宮武 正和）へ譲渡することを決議するとともに、同日、譲渡契約を締結いたしました。

(1) その旨及び理由

当社の子会社であります京昶パッケージは、グラビア印刷事業を行ってまいりましたが、昨今の業界内における競争激化などの影響により、事業環境は厳しい状況が続いております。

こうした状況をふまえ、当社は、財務体質の強化・安定的な収益基盤の構築を目指すために、京昶パッケージの売却を決定いたしました。

なお、京昶パッケージの全株式を三幸化工株式会社に売却するにあたり、当社が保有し京昶パッケージが使用しているグラビア印刷工場関連の資産を京昶パッケージに売却する予定です。

(2) 資産譲渡の概要

資産譲渡をする者の氏名	東京インキ株式会社
資産譲渡の目的たる資産	当社が保有し、京昶パッケージが使用しているグラビア印刷事業に関連する有形固定資産
資産譲渡の目的たる資産の価額	527百万円（平成24年3月31日 現在）

(3) 株式譲渡の概要

株式譲渡をする者の氏名	東京インキ株式会社
株式譲渡の目的たる資産	京昶パッケージの全株式
資産譲渡の目的たる資産の価額	600円

(4) 譲渡する子会社（京昶パッケージ）の概要

商号	京昶パッケージ株式会社
本店所在地	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 茅野 隆
事業内容	グラビア印刷業
設立年月日	昭和60年（1985年）12月
資本金	30百万円
当社との取引内容	当社グラビアインキ等の販売、有形固定資産の賃貸、資金の貸付

(5) 株式取得の相手先の概要

商号	三幸化工株式会社
本店所在地	大阪府枚方市春日西町二丁目26番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮武 正和
事業内容	グラビア印刷業
設立年月日	昭和46年（1971年）4月
資本金	21百万円
当社との関係	特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません

(6) 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	600株（発行済株式数の100%）
譲渡株式数	600株
譲渡後の所有株式数	－株
譲渡後の持分比率	－%

(7) 貸付債権譲渡の概要

貸付債権譲渡をする者の氏名	東京インキ株式会社
貸付債権譲渡の目的たる資産	京昶パッケージに対する貸付債権
貸付債権譲渡の目的たる財産の価額	570百万円（平成24年3月31日現在）

(8) 譲渡価格 200百万円

（注）上記譲渡価格には、株式譲渡、資産譲渡及び貸付債権譲渡の全てを含んでおります。

(9) 日程

取締役会決議日及び譲渡契約締結日	平成24年6月15日
譲渡日	平成24年7月31日（予定）

なお、本件株式及び貸付債権の譲渡に伴い、特別損失として「固定資産の減損損失」等、約380百万円を第141期事業年度に計上予定です。



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
〈その他有価証券〉		
共同印刷(株)	5,830,374	1,335
共立印刷(株)	2,231,154	560
三井化学(株)	1,094,892	274
東洋インキSCホールディングス(株)	450,000	153
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,052,850	142
NKSJホールディングス(株)	75,978	140
大日精化工業(株)	300,000	116
ダイニック(株)	640,000	107
東京海上ホールディングス(株)	36,750	83
DIC(株)	400,000	66
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	154,452	63
サンメッセ(株)	166,000	58
荒川化学工業(株)	80,000	58
(株)明治ゴム化成	200,000	58
(株)ニシカワ	47,400	50
山協印刷(株)	148,300	49
(株)ムサシ	40,000	49
東銀座印刷出版(株)	3,000	43
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,078	41
(株)エフテック	20,000	34
その他 (51銘柄)	1,107,431	335
計	14,234,660	3,822

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
〈その他有価証券〉		
(株)新生銀行優先出資証券	5	50
計	5	50

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,534	149	86	13,597	6,390	469	7,206
構築物	1,206	155	—	1,362	1,044	58	317
機械及び装置	17,405	598	921	17,082	14,676	927	2,405
車両運搬具	102	—	9	92	91	2	1
工具、器具及び備品	1,782	28	81	1,729	1,654	69	74
土地	3,449	—	—	3,449	—	—	3,449
リース資産	403	452	10	845	210	93	634
建設仮勘定	3	357	325	35	—	—	35
有形固定資産計	37,887	1,741	1,433	38,195	24,068	1,621	14,126
無形固定資産							
のれん	45	—	—	45	36	9	9
借地権	2	5	0	8	—	—	8
ソフトウェア	59	3	—	62	49	11	13
リース資産	50	—	—	50	31	10	19
その他	27	—	—	27	10	0	16
無形固定資産計	185	8	0	194	127	30	66

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	土岐工場	化成品製造設備	296百万円
リース資産	土岐工場	セールアンドリースバック取引による 化成品製造リース設備	313百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	土岐工場	セールアンドリースバック取引による 化成品製造設備の売却	296百万円
--------	------	---------------------------------	--------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	792	171	114	54	794
賞与引当金	417	420	417	—	420
役員賞与引当金	5	5	5	—	5
役員退職慰労引当金	224	10	4	—	231

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

種別	金額 (百万円)
現金	19
預金の種類	
当座及び普通預金	1,901
計	1,920

(2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
共立印刷(株)	303
(株)コニカミノルタサプライズ	173
(株)報宣印刷	165
(株)オフセットクリーン	143
森六ケミカルズ(株)	142
その他	6,065
合計	6,993

b 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成24年4月	2,389
” 5月	1,732
” 6月	1,390
” 7月	1,078
” 8月以降のもの	402
計	6,993

## (3) 売掛金

## a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
芙蓉総合リース(株)	921
(株)プライムポリマー	888
(株)イノアックコーポレーション	381
末広印刷(株)	323
東京センチュリーリース(株)	309
その他	8,233
合計	11,058

## b 売掛金回収状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
9,404	48,974	47,320	11,058	81.1	76

(注) 上記各欄には消費税等が含まれております。

## (4) たな卸資産

## a 商品及び製品

区分	金額 (百万円)
商品	
印刷関連資材 (注) 1	126
化成品	3
加工品 (注) 2	815
計	944
製品	
印刷インキ	725
化成品	2,140
加工品	0
計	2,866
合計	3,811

(注) 1 ブランケット、P S版、印刷機械他

2 プラスチックネット他

b 仕掛品

項目	金額（百万円）
印刷インキ	454
化成品	1,141
計	1,595

c 原材料及び貯蔵品

項目	金額（百万円）
印刷インキ	533
化成品	988
燃料、消耗品等	3
計	1,524

2 負債の部

(1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ムサン	311
大同化成工業(株)	275
(株)凌甲	165
共栄ケミカル(株)	125
昭永ケミカル(株)	110
その他	1,217
合計	2,203

b 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月	1,105
” 5月	415
” 6月	372
” 7月	310
計	2,203

## (2) 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)小森コーポレーション	963
(株)プライムポリマー	822
荒川化学工業(株)	612
MKVドリーム(株)	561
堺商事(株)	385
その他	8,261
合計	11,606

## (3) 短期借入金明細

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	1,530
中央三井信託銀行(株)	1,130
(株)りそな銀行	660
(株)三井住友銀行	600
(株)三菱東京UFJ銀行	580
合計	4,500

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

## (4) 1年内返済予定の長期借入金明細

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	414
中央三井信託銀行(株)	354
(株)日本政策投資銀行	210
(株)三菱東京UFJ銀行	138
(株)損害保険ジャパン	112
(株)三井住友銀行	108
(株)りそな銀行	100
明治安田生命保険(相)	72
(株)新生銀行	36
東京海上日動火災保険(株)	34
三菱UFJ信託銀行(株)	10
日本生命保険(相)	8
合計	1,596

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

## (5) 設備関係支払手形

## a 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)パーカーコーポレーション	43
富士フィルター工業(株)	21
(株)橋詰電気工業所	8
その他	36
合計	109

## b 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月	51
〃 5月	44
〃 6月	11
〃 7月	1
計	109

## (6) 長期借入金明細

借入先	金額（百万円）	返済期日
(株)みずほ銀行	1,154	平成25年2月28日～平成29年2月28日
中央三井信託銀行(株)	1,006	平成25年3月29日～平成29年3月31日
(株)日本政策投資銀行	576	平成25年3月29日～平成29年3月31日
(株)三菱東京UFJ銀行	372	平成25年3月29日～平成29年3月31日
(株)りそな銀行	324	平成25年2月28日～平成29年2月28日
(株)三井住友銀行	308	平成25年3月29日～平成29年3月31日
(株)損害保険ジャパン	302	平成25年3月29日～平成29年3月31日
明治安田生命保険(相)	194	平成25年3月29日～平成29年3月31日
東京海上日動火災保険(株)	134	平成25年3月29日～平成29年3月31日
(株)新生銀行	112	平成25年3月29日～平成29年3月31日
日本生命保険(相)	40	平成29年3月31日
三菱UFJ信託銀行(株)	10	平成25年3月29日
合計	4,532	

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
事務取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取および買増手数料	別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第139期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第140期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第140期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第140期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月2日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

東京インキ株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 島	祥 朗	Ⓔ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月15日に開催した取締役会において、連結子会社である京昶パッケージ株式会社に対して会社が保有する京昶パッケージ株式会社に関連する資産を譲渡したうえで、京昶パッケージ株式会社の株式ならびに会社が京昶パッケージ株式会社に対して保有する貸付債権を三幸化工株式会社へ譲渡することを決議するとともに、同日、譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京インキ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、東京インキ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

東京インキ株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 島	祥 朗	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月15日に開催した取締役会において、子会社である京昶パッケージ株式会社に対して会社が保有する京昶パッケージ株式会社に関連する資産を譲渡したうえで、京昶パッケージ株式会社の株式ならびに会社が京昶パッケージ株式会社に対して保有する貸付債権を三幸化工株式会社へ譲渡することを決議するとともに、同日、譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大橋淳男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結売上高を指標とし、概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋淳男は、当社の第140期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。